

世界の人口動向と将来

石 南 國

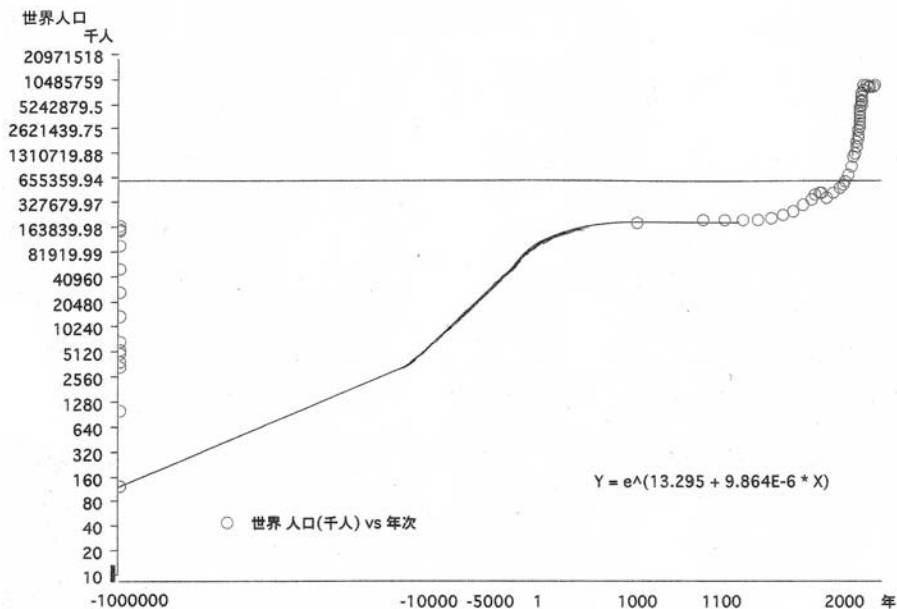
1. 世界の人口動向

世界の人口動向は、いま、変動期に入ろうとしている。先進国が少子化過程に入り、いわゆる第二人口転換過程を辿りはじめた1965~70年をピークに、その後の人口増加は逡減傾向を示した。そして先進国に続くアジアニーズ（NIES）諸国をはじめとする先発途上国において少子化の進行は、今日急激に加速し、さらに遠くない将来世界人口の動向にも影響を与えることが考えられる。

2. 歴史的世界人口の変遷

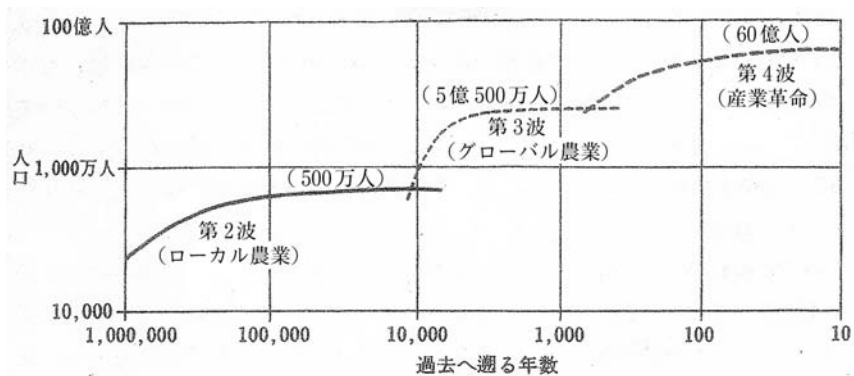
人類の発生・発展に関しては詳らかでないが、歴史人口の発展過程の中で、人口の増勢が、生活空間との拮抗とともに、生活空間を広げ、そしてその拡大とともにその増勢を強めるという過程を辿った。拮抗の形は、過剰人口の問題として現れ、これは長い歴史過程においてしばしば反復的に現れた。この拮抗はその都度何らかの形で克服された。それは、新たな生活空間を広げる形をとった。まず、原始的な狩猟の生活空間から牧畜の生活空間、そして農業の生活空間を拡大した。土地より得られる収穫で多数の人口を扶養できた。人類初の歴史上の第1次経済革命である。BC 8000年頃である。これは通上農業革命と呼ばれている。この時期は長く、しかしローカルな農産物に限られた。その後1492年のコロンブス新大陸発見によってグローバルな農業の進化が起こった。コロンブスの年代に新世界から持ち込まれたジャガイモやトウモロコシはすぐヨーロッパ南端、アフリカ、中国の東南まで到達した（Cohen, J. E., p. 43）。人口は飛躍的に増大した。この増大はその勢いを増し、1750年頃から第2次経済革命、いわゆる産業革命が起こり、工業化の世界的波及とともにさらなる飛躍的人口増加の波をつくった。

表1は世界人口の歴史的推定人口表であり、図1はこれに基づく世界人口の歴史的波動を表したものである。資料源は、100万年前から1990年までは、これまでの国連の数値を含む種々の推定値を纏めたジョエル・E・コーエン（Cohen, J. E.）の作成表による。それ以後は国連の世界



(資料) 表1より。

図1 世界人口の歴史的波動



(資料) Cohen, J. E., 1995. p. 95.

図2 過去100万年の世界人口の変遷

人口予測 (UN, World Population Prospects; The 2004 Revision) によるものである。100 万年前に 12 万 5,000 人いた世界人口は、徐々に増大を続け、BC 8000 年頃には 500 万人までに到達した。それ以後急速に増大し、1100 年頃から 3 億人の定常状態の期間を経て 1650 年には 5 億 5,000 万人に達している。コロンブスの年代から始まるグローバルな農業の進化で生活空間は拡大し、これが人口の増大を呼んだ。

図2は Deevey が描いた過去 100 万年の人口変遷の図式である。この図は現在から遡った年数と推定人口の両方とも対数目盛で描いてある。100 万年以前を第1の波動とすれば、100 万年前の時点から第2の人口波動、BC 8000 年ごろからの第3の人口波動、そして産業革命後の第4の

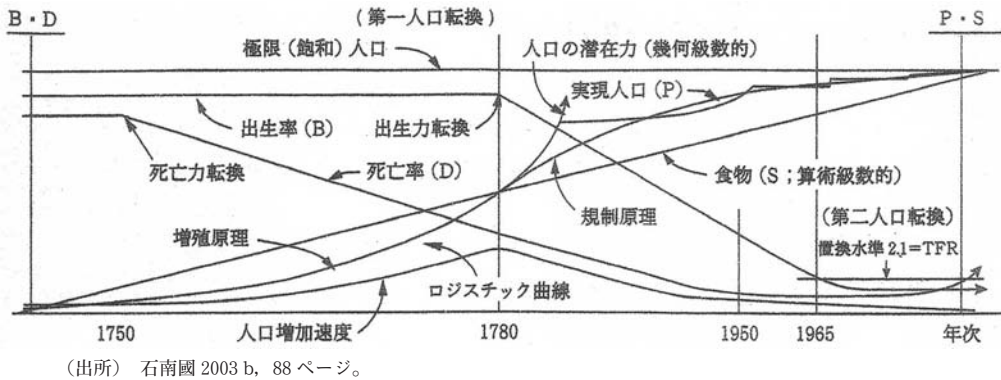


図3 人口転換と人口原理

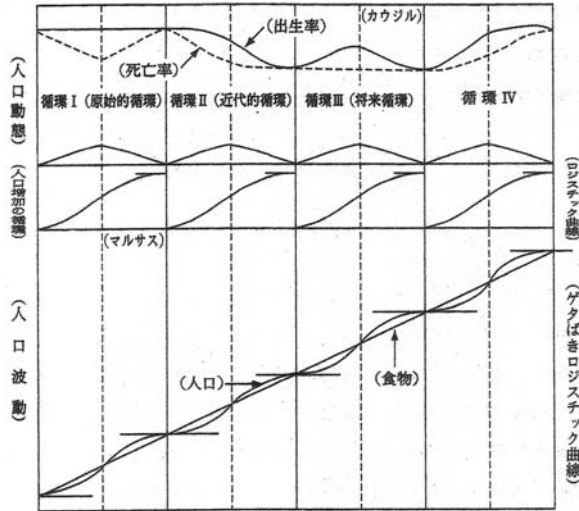
人口波動というように、このモデルに良くフィットする。

3. 世界人口の波動

図3は人口転換とマルサスの人口原理との整合性をあらわしたものである。マルサスは、「増殖原理」（人口は制限せられないかぎり、幾何級数的に増加する）の命題と「規制原理」（生存資料は算術級数的にしか増加しない）の命題（Malthus, Thomas Robert, 1798）から「人口原理」（ロジスチック曲線（Reed, L. J. and Peal, R., 1927）への整合）を構成し、そして両原理の交互作用によって、進展・逆転の連続反復運動の形をとって人口波動（ゲタばきロジスチック曲線）（南亮三郎, 1960）があらわれるとした。つまり、人類は、「増殖原理」に促されて絶えず生存資料の限界に圧迫され、その圧迫がやがて「規制原理」の作用を呼び起こすことによって人口の逆転運動をはじめるとした。マルサスは人口と経済との相互依存性を含意する「人口原理」を確立した。

前の二つの命題のうち、前者は人口の潜在力曲線としてあらわされ、後者は実現人口曲線としてあらわされる。ロジスチック曲線の前半の期間で「増殖原理」が作用し、後半の期間で食物曲線へ作用した「規制原理」によって、人口は食物曲線に近づき現実人口曲線として出現する。そしてこれは極限（飽和）人口曲線に限りなく近づく。この食物曲線に一致して実現人口曲線が出現するまでの間に、マルサスは道徳的抑制（moral restraint）、悪徳（vice）および窮困（misery）等の予防的妨げと積極的妨げ（Malthus, Thomas Robert, 1806; 3 rd. ed.）の作用過程を経るものとした。今日的には前者が家族計画であり、産児制限（結婚後：ジョン・スチュワート・ミル；J. Stuart. Mill., 1965）である。後者が人工妊娠中絶である。

道徳的抑制、悪徳および困窮の作用過程を経て、ロジスチック曲線の後半期間の規制原理の部分で飽和人口曲線を離れた実現人口曲線が実現し、飽和人口曲線以下の水準の社会で形成された



(出所) 石南國, 1993 a, 226 ページ。

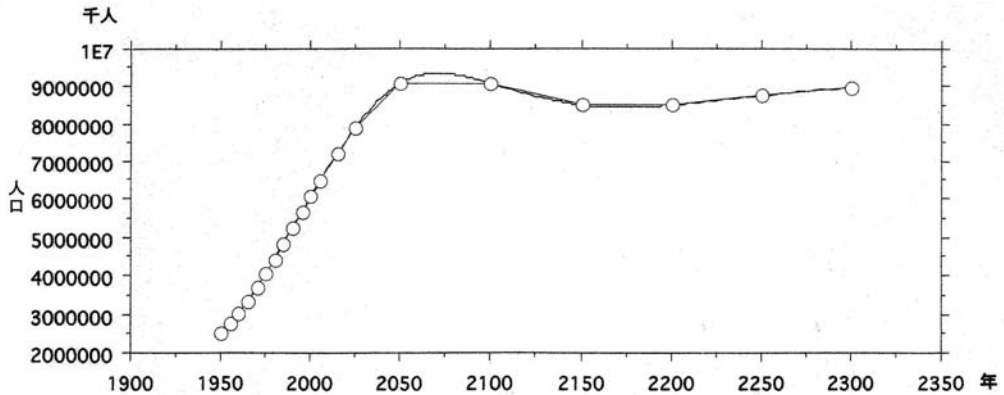
図4 人口転換と人口の波動モデル

ゆとりある新たな経済・文化（農業革命、産業革命や技術革新等）は生活空間を広げ、これが人口に新たな増殖作用を引き起こし、人口は次第に増加傾向を辿るようになる。新たな拡大生活空間とともに人口の波がはじまるのである。

図4にみられるように、人口動向は、カウジルの人口循環のいずれかのパターンを辿ろうと、人類がこの地球に誕生して以来人口動向はマルサスのゲタバキロジスティック曲線であらわされた人口波動の曲線に、これまではもちろんのこと将来に向かっても当てはまるであろう。

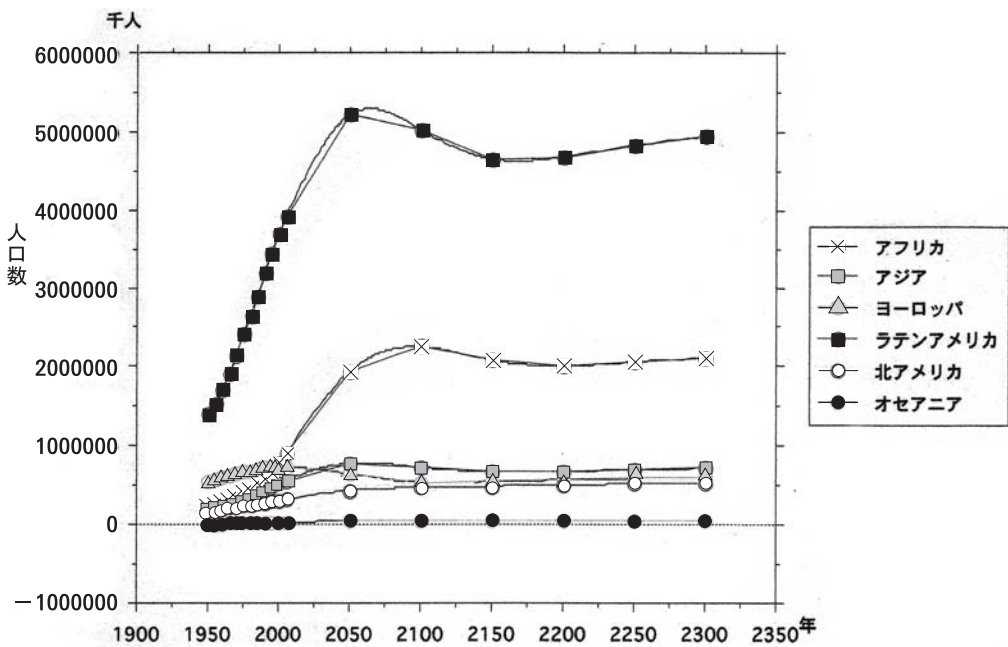
カウジルによると、一般に人口の基本的運動は、この図の上部に描いたような4つの循環パターンをとるといふ (Cowgill, D. O., 1956, pp. 125-134)。これらのうち、循環Ⅱは近代的循環と言ひ、18世紀半ばから体験している近代ヨーロッパ的人口転換過程 (Mackenroth, Gerhard, 1953) であり、いわゆる人口革命である。図3にみられる第1人口転換の出生力転換曲線と死亡力転換曲線の組み合わせである。循環Ⅰは出生率が静止的状态で、死亡率が低下した後、ふたたび上昇するパターンをとる。原始的循環とも名付ける。循環Ⅲは死亡率が下げ止まりで安定しており、出生率は上昇した後低下する。将来循環であるという。循環Ⅳは出生率が逡増の上昇で始まり逡減的上昇して終わり、そして死亡率の上昇で終わる。このパターンは近代的パターンの後に起こる兆しもあるが、まだ現実に起こったことはない。下方の図では、いずれのパターンも前半では人口が逡増的に、後半では逡減的に増加し、いずれも人口はロジスティクス曲線に沿って増加する。この図の下方にあるゲタバキロジスティクス曲線は、いわゆるマルサスの人口波動をあらわしている。

表2は世界の地域別人口の動向と将来推計（中位推計）である。図5と図6は世界人口および地域別の将来推計である。2050年の90億7,590万人をピークに世界人口は、減退の方向を辿り、



(出所) 表2より。

図5 世界人口の将来推計



(出所) 表2より。

図6 大陸別人口の将来推計

世界人口の変曲点の達する。これは、アジアが2050年の52億人をピークに達したことによる。アジアの動向がこれからも大きな影響を与えることが考えられる。この減退傾向は2150年を底にふたたび微増しているが、新たな勢いが起こるとは限らない。この傾向は他の地域でも早晚同じような経路を辿るであろう。第4の世界人口の波動も終焉に向かうかも知れない。

4. 世界人口の波動と工業化

今日、アジア諸国において、経済開発が軌道に乗り、人口転換が成し遂げられようとしている。途上国の大部分は、第2次大戦後経済開発による工業化を望み、工業発展200年の基盤と文化をもつ先進国のあとを追い、その進化過程を辿ろうとした。戦後、紆余曲折の過程を経て、いま、巨大人口を抱える中国、インド等の後発途上国がこの工業化過程に入り、これにブラジル、ロシアが加わり忍び寄る地核変動を起こし、ブリックス（BRICs）経済圏を形成し、新しい時代を迎えようとしている。中国は、積極的な人口抑制政策、一人っ子政策で成果を上げ、もはや先進国並みの少子化過程に入り、第4あるいは第5工業化世代に入った証を示している。

イギリスに始まった産業革命の工業化は、世界に波及的に伝播し、今日まで大きく分けて、四つの世代を経て今日に至っている。これは、赤松の雁行形態的工業化のモデル（赤松要、1965『世界経済論』国元書房、小島清、2003『雁行型経済発展論』第1巻、文真堂）で明らかにされた。イギリスを第1世代の工業国、アメリカを第2世代の工業国、日本を第3世代の工業国とすれば、アジアニーズ（NIES）諸国を第4世代の工業国とみる動きとして認めれば、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、成長初期に入った段階に位置し、近い将来の第5世代の工業国である。今日目覚ましい発展を遂げている中国の発展動向は、第4世代あるいは第5世代に属するものと考えられる。

さらに、アジアおよび環太平洋経済圏では、日本およびアジア NIES の急速な工業化を「追い付き工業化」とし、「追い付き工業化」ないし産業の「雁行形態的發展」過程とみられている（山沢逸平、1988）。近年、アセアンの結束で東アジア共同体の集結が活発化し、さらに上記の BRICs が身ら遠くない将来に意識し、この雁行形態的發展過程に突入し、進展するであろうことも考えられる。残るアフリカ諸国も遠からず、この仲間入りをするであろう。イラン・アラブ等のイスラム圏も余談を許さない存在である。

世界の工業の雁行形態的發展は、世代更新に対応して、コンドラチェフの長期的景気循環を引き起こしている。第1世代の工業化は、1780年代末における産業革命の初期始動で始まり、景気を上昇させた。しかし1810年代を頂点として景気は後退期を経て、沈滞過程に入った。第1世代の工業化は加速し、第1次コンドラチェフの波動の終結と一致した。

そして1840年代末からの飛躍的技術革新で、第2世代の工業化が起こった。蒸気機関の発明による鉄道・輸送の発達がそれである。これによって第2次長期波動が起こり、景気は上昇過程を辿り、そして1870年代に頂点に達した。それ以後景気は後退・沈滞を経て、第2次長期波動は終結した。

1890年代から1920年代にかけて、自動車、電力、化学工業等の発達が起こった。第3世代工

業化が始まり。そして1920年代に頂点に達した。第1次世界大戦後、大恐慌に入り、世界の景気は沈滞期に入り第3次長期波動の終局を迎えた。

第2次世界大戦を経て、先進国は戦後の復興・隆盛を迎え、コンドラチェフの第4次長期波動の過程に入ったと思ったが、西欧世界は、ケインズ政策で短期・中期の波動を調整しながら順調な成長を遂げた。長波のコンドラチェフの景気循環は、もう起こることはないと言った世界の学者は考えた。

しかし1989年ベルリンの壁の崩壊に始まる1990年代初期の東西冷戦終結と同時に起こった世界的不況の長期化について、コンドラチェフの長期波動として顕現したのではないかと、つまり忘れられたコンドラチェフの歴史的長期波動の延長上で起こったものではないかと考えるようになった。

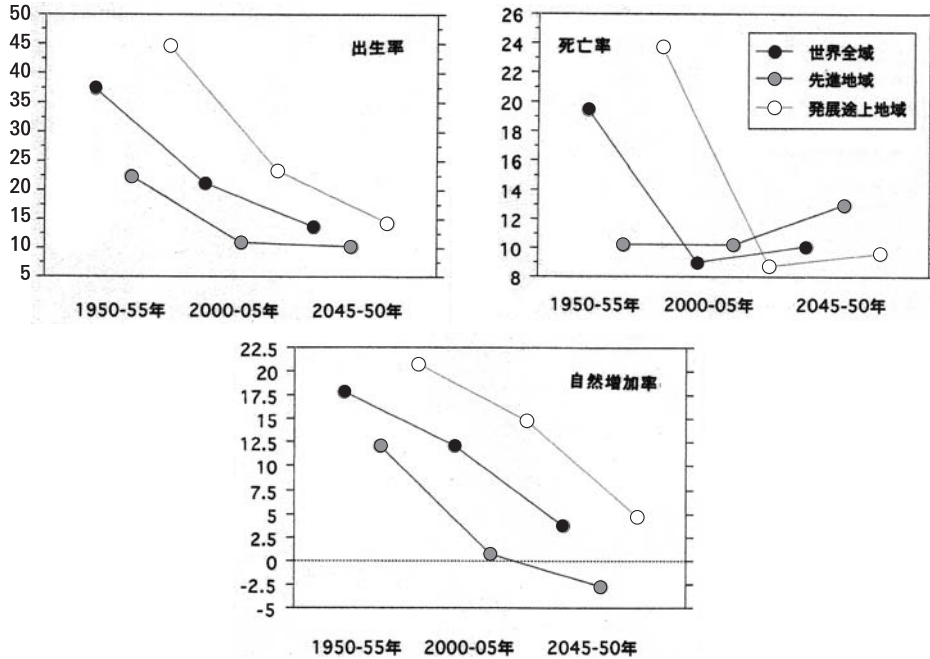
一方、第3世代の工業諸国の植民地であった途上国は、戦後独立して国家を創設して第4世代の工業化の時代を迎える。アジア NIES の工業化は、世界的伝播の歴史的進行過程のなかで、第3世代工業化のネットワークと技術的資産の影響を受けながら、これまでとは異なる方法で独自の新たな工業国の生成に邁進し、その成功を揺るぎないものとした。高度の経済成長過程を辿り、後進経済の域を脱し経済の規模を拡大して、しかも年々その実力の度を増した。

この高度の経済発展は、結果的には急速な人口増加（生活空間の拡大で）を伴った。しかし豊かな経済基盤の上で作用する人口と経済との相互関連のなかで、アジア NIES 諸国は、近代ヨーロッパの人口転換過程にスムーズに入り、長い年月を経ずしてこの過程を終了し、実のある近代化の過程を辿ろうとしている。この間僅か20年足らずである。途上国の人口爆発を押さえ、あるいはこれを緩和する政策・戦略を、戦後の世界的課題とした。この課題の解決の糸口を与えたのがアジア NIES であった。他の途上国はアジア NIES に続いて経済開発に積極的に取り組んでいるが、これは、アジア NIES の成功から多くを学び取ったからに他ならない。

後発途上国の急速な発展は、30年前から始動した先陣のアジア NIES の成功と、後続陣（アセアン・中国）の着実な始動で、今日これらの国々に第4世代の座を与えるに至った。

5. 世界人口の波動と脱工業化の到来

今日、先進国から始まった出生率減退、つまり、少子化現象は、マルサスの予想だにしなかった1870年代に次いで2度目である。マルサス死後1870年代に起こった出生率低下は、その後人口の逡減的增加過程を生んだ。人口転換理論のきっかけとなった死亡力転換に対応して今日ではこれを出生力転換と呼び、この二つの転換から人口転換過程は成り立つとしている。当時の経済理論家は、経済繁栄期の人口が増えるところか減少する実態を捕らえて人口を経済の与件とした。そして展開されたのが限界効用理論や純粋経済学である。しかしその後ケインズが1930年代の経済恐慌で有効需要論を展開した。これは、忘れられたマルサスの有効需要論（中矢俊博・柳田



(出所) 表3より。

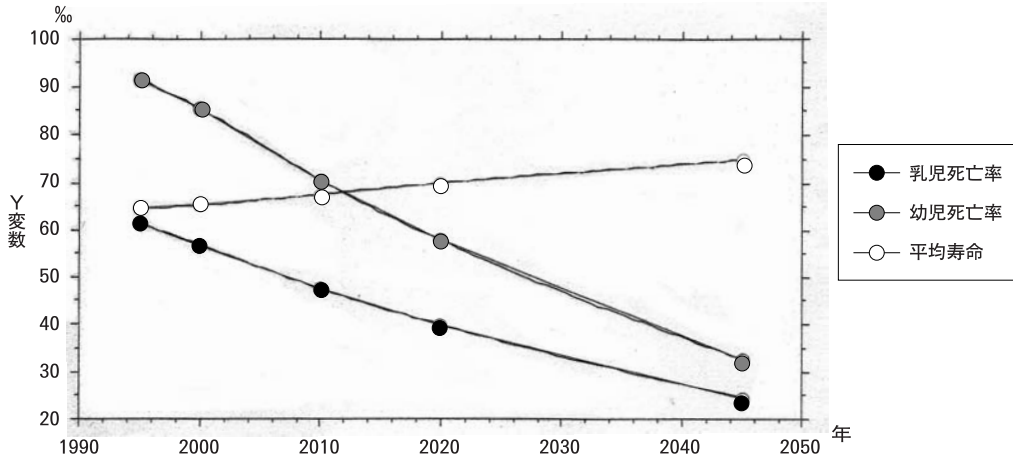
図7 世界人口の動態率の動向と将来

芳伸編著, 2000年) から人口の経済に対する効果に重きを置いた政策論であった。1870年代の産業革命の黄金期の婦女子の労働需要の低下が出生減退を生んだ。強いられた子減らしであった。下層社会の労働者は子どもを少なく生み、そしてその子に教育を与えたいという精神的・文化的要因から出生減退の方向を強めた。一種の価値観の転換である。子どもを少なく生んで上質の労働力を送り出そうという価値観であったらうと思う。

今日の少子化現象は女子の子どもに対する価値観と社会進出によるものとされている。価値観の変化は、1870年代と1965年代の両時点に共通するものである。後者の時点、とくに1965年代以降の出生率低下は、女子の経済的豊かさを求める社会的進出による要因が強く、この選択は今後さらに深化するであろう。バン・デ・カー (van de Kaa, D., 1987) は、置き換え水準 (合計特殊出生率; TFR=2.1) を下回って進行したこの出生率低下を人口転換とは異なる新たな段階に入ったとし、これを第二人口転換と呼んだ。この段階に入った社会は、今日、少子・高齢化社会と呼ばれるている。

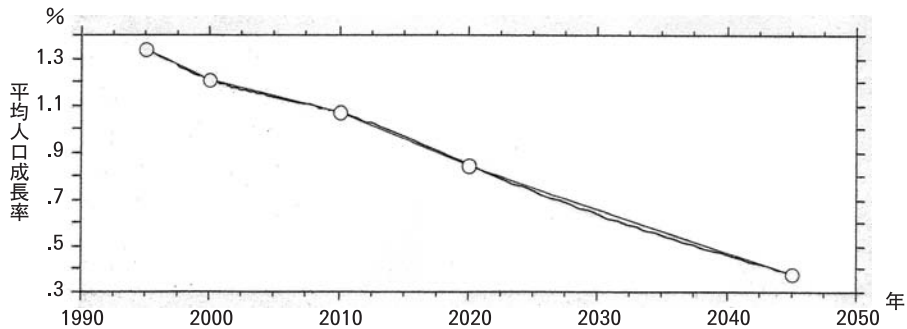
図3にみられるように、今回の出生率低下は第一人口転換の延長線上で起こっている。置き換え水準を下回る出生率の低下は単なる少子化現象を生んだだけではない。科学技術と医学の発達で死亡力転換も究極の進化を遂げ、普通死亡率、乳幼児死亡率の急速な低下と平均寿命の顕著な伸長で老年人口の増大を招来している。これが先進国の少子・高齢化現象である。

表3と図7は世界人口の動態率の地域別動向と将来をあらわしたものである。世界の普通出生



(出所) 表6より。

図8 世界人口の乳児・幼児死亡率・平均寿命の動向と将来

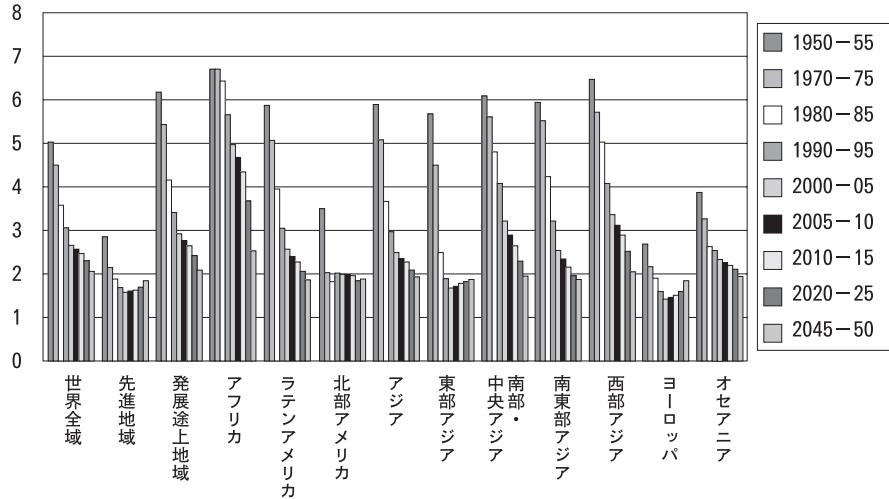


(出所) 表6より。

図9 世界人口の年平均成長率の動向と将来

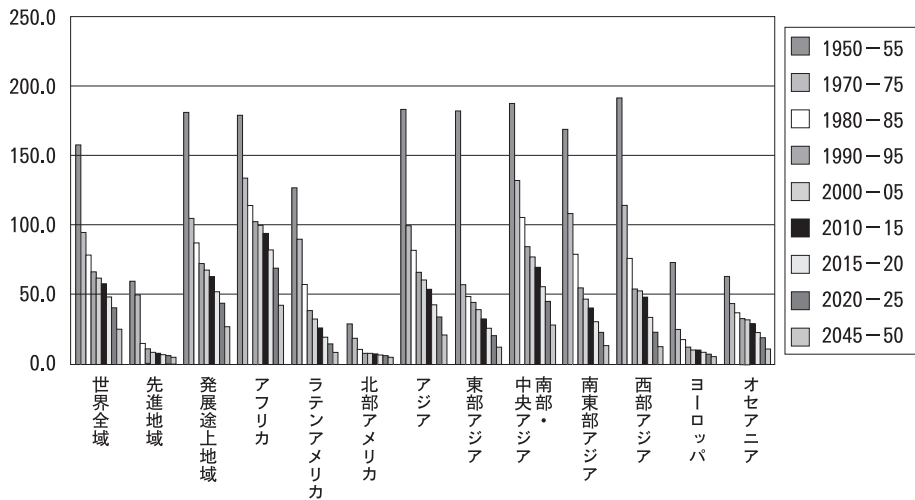
率は1950～55年の37.5‰から2000～05年の21.1‰に低下し、2045～50年には13.8‰に低下するという。この間発展途上国では、44.6‰から14.4‰に低下する(表3・図7)。東部アジアはヨーロッパに近い水準まで低下する(表3・図10)。合計特殊出生率は、1950～55年の5人から置き換え水準以下の2人になる(表4)。発展途上国も6.17から2.07に低下する。このように少子化は、発展途上国も含めて加速し、そう遠くない将来さらなる世界的伝播を呼び、世界人口の少子化の進行とともに超高齢化社会の到来は確実である。表5によれば、乳児死亡率の動向も急激に改善している(表6)。2000～05年の段階で88.8‰のアフリカが2045～50年には半減以下の41.5‰まで改善する予測である(図8・図11)。このような状況は、必然的に、平均寿命の伸長を招来し、高齢化を齎している。表7と図12にみられる通り、発展途上国が21世紀半ばには71.49歳の寿命に到達することが予想される。

そして、総括的に、世界の人口増加率は、図9にみられるように、急激に低下し、1995～2000年の年平均1.34%から2045～50年には1%を割り0.38%の増加に留まっている。これは日本の



(出所) 表4より。

図10 世界人口の地域別特殊出生率の動向と将来

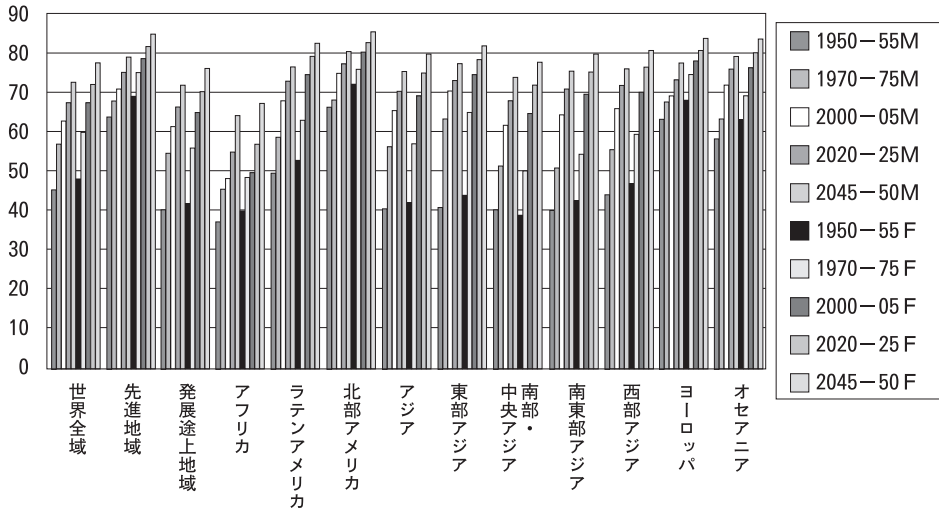


(出所) 表5より。

図11 世界人口の地域別乳児死亡率の動向と将来

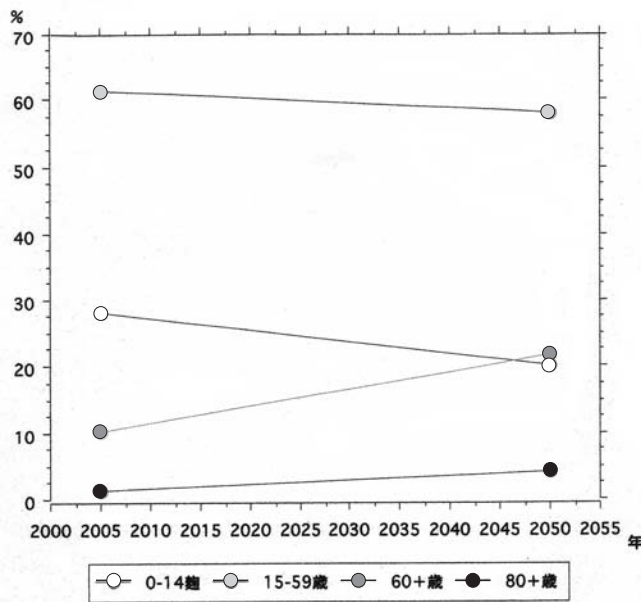
2045年時点の0.38%と一致している。この年率で人口が倍加するのに、184.2年かかることを意味する。1%で69.3年かかり、2%で34.7年かかる。マルサスは2.8%の年率で25年間に人口が倍加するとした。21世紀半ばにしてこのような事態になるとは誰も思わないであろう。

このように進行する超少子化社会では、労働力の減少に直面し、省力化に迫られ、外国人労働力の受け入れも既に避けられなくなっている。図13は世界人口の年齢構造の動向と将来をみたものである。少子化の進行で0~14歳の少年人口の急速な減少に比し、高齢者の急増で高齢社会を招来するであろう。幼少年人口の直線と60歳以上人口の直線とが交差し幼少年人口を上回る



(出所) 表7より。

図12 世界人口の地域別・男女別平均寿命の動向と将来



(出所) U. N., 2005.

図13 世界人口の年齢別構造の動向と将来

高齢者人口の増勢が勢いを増すのは2040年頃である。一方15～59歳年齢階級の生産年齢人口は60%を割っている。労働力の減少は、さらに進み、可能な限り労働の省力化を考え、一方で、外国人労働力の受け入れを強化しなければならないであろう。世界的労働力の払底は新たな技術進歩を求めねばならず、新たなIT（情報技術）産業の波に乗って、これまでの雁行形態の発展を超える超脱工業化を迫られるであろう。日本を始め世界的大不況に見舞われ、上述したように、

忘れられていたコンドラチェフの波の到来で、一部の途上国ではIT産業に移行し、その実績の評価も高い。韓国、台湾およびシンガポール等のアジア諸国を始め、インド、イラン等の後発途上国が、IT関連の先端産業に入っている。

これ以上に脅威なのは、中国が資本集約型産業を積極的に進めていることである。労働集約型産業に裏づけられた雁行モデルを崩してアジアニーズやアセアンとの競争に登場してきている(黒田篤郎, 2001『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社, 関志雄, 2002)。これを崩すと言うことは、先進国の今日の脱産業化の構図に一足飛びに乗っかろうとすることである。第4あるいは第5世代工業国を飛び越えようとしている。世界は後発国の追い上げを含めて新しい産業構造再編成に向かっていかなければならなくなってきた。

参考文献

- [1] Cowgill, D. O., 1956. "The Theory of Population Growth Cycles", in Spengler, J. J. and Duncan, *Population Theory and Policy*, Selected Readings, the Free Press, Glencoe, Illinois, pp. 125-34.
- [2] Cohen, Joel E., 1995. *How Many People Can the Earth Support?* W. W. Norton & Company, New York, London. (ジョエル・E・コーエン著, 重定南奈子, 瀬野裕美, 高須夫悟訳, 1998年『新「人口論」——生態学のアプローチ——』農文協)。
- [3] Golini Antonio, 2005. "From Rome 1954 to Rome 2005 and Beyond. Introductory Remarks on the Past and the Future of Population Problems", *GENUS*, Vol, LXI, NN. 3-4 (Proceedings of the International Conference, Trends and Problems of the World Population in the XXI Century, 50 years since Rome 1954).
- [4] Keynes, J. M., 1936, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London. (塩野野九十九訳, 1941『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社)。
- [5] Keynes, J. M., 1937. "Some Economic Consequences of Declining Population", *The Eugenics Review*, April, Reprinted in Clemence, R. V. (ed.,) 1950. Readings in *Economic Analysis, General Theory*, Cambridge and Massachusetts.
- [6] Mackenroth, Gerhard, 1953. *Bevölkerungslehre, Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*. Springer, Berlin-Göttingen-Heidelberg. (南亮三郎監修, 石南國, 鈴木啓祐, 金田昌司, 加藤壽延訳, 1985『人口論——人口の理論, 社会学および統計学——』中央大学出版部)。
- [7] Malthus, Thomas Robert, 1798 (1 st ed.), 1803 (2 nd. ed.), 1806 (3 rd. ed.), 1807 (4 th. ed.), 1817 (5 th. ed.), 1826 (6 th. ed.), *An Essay on the Principle of Population*, London (高野岩三郎, 大内兵衛訳, 1935『初版人口の原理』岩波文庫; 南亮三郎監修, 大淵寛, 森岡仁, 吉田忠雄, 水野朝夫訳, 1985 (第6版)『人口論』中央大学出版部)。
- [8] Malthus, Thomas Robert, 1820. *Principles of Political Economy*, London (依光良馨訳, 1949・1954『経済学原理』全二冊, 春秋社)。
- [9] Mill, J. Stuart, 1965. *Principles of Political Economy*, Toronto, University of Toronto Press.
- [10] Reed, L. J. and Peal, R., 1927. "On the Summation of Logistic Curves", *Journal Royal Statistics Society*, Vol. 90.
- [11] Turner, Jonathan H., 1995. *Macrodynamics, Toward a Theory on the Organization of Human Populations*, Rutgers University Press, New Brunswick, New Jersey.
- [12] van de Kaa, D., 1987. "Europe's second demographic transition", *Population Bulletin*. Vol. 4, No. 1, Washinton: Population Reference Bureau.

- [13] United Nations, 1994. *Population, Environment and Development: Proceedings of United Nations, Expert Group Meeting of Population, Environment and Development*, United Nations Headquarters, 20-24. January 1992, New York.
- [14] United Nations, 2005. *World Population Prospects: The 2004 Revision*, 2005.
- [15] 赤松要, 1965『世界経済論』国元書房。
- [16] 石南國, 2003 a『人口論 — 歴史・理論・統計・政策 —』(増改訂 2 刷) 創成社。
- [17] 石南國, 2003 b「人口の妨げとしての災害」『城西大学大学院研究年報』第 19 号。
- [18] 関志雄, 2002「中国の台頭と IT 革命で雁行形態が崩れたか — 米国市場における中国製品の競争力による検証 —」『知的資産創造』(特集: 中国経済の可能性と課題)
- [19] 黒田篤郎, 2001『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社。
- [20] 小島清, 2003『雁行型経済発展論』第 1 巻, 文真堂。
- [21] 中矢俊博・柳田芳伸編著, 2000 年『マルサス派の経済学者たち』日本経済評論社。
- [22] 南亮三郎, 1960『人口学総論』千倉書房。
- [23] 南亮三郎・石南国編, 1985『世界平和と人口政策』千倉書房。
- [24] 山沢逸平, 1988「太平洋圏のダイナミズムと太平洋協力」『ジェットロセンサー』第 38 巻第 438 号。

表 1 世界人口の歴史的推移と将来推計

年 次	世界人口 (千人)	年 次	世界人口 (千人)	年 次	世界人口 (千人)	年 次	世界人口 (千人)
-1000000	125	500	207000	1750	728000	1985	4847358
-300000	1000	600	208000	1800	900000	1990	5266442
-250000	3340	700	210000	1850	1200000	1995	5666360
-10000	4000	800	220000	1875	1325000	2000	6055049
-8000	5320	900	240000	1900	1610000	2005	6464750
-5000	5000	1000	265000	1920	1813000	2015	7219431
-4000	7000	1100	320000	1925	2000000	2025	7905239
-3000	14000	1200	360000	1930	1987000	2050	9075903
-2000	27000	1250	417000	1940	2213000	2100	9064000
-1000	50000	1300	431000	1950	2519470	2150	8494000
-500	100000	1340	442000	1955	2755321	2200	8499000
-400	153000	1400	375000	1960	3021908	2250	8752000
-200	150000	1500	425000	1965	3337037	2300	8972000
1	170000	1600	498000	1970	3696148		
200	190000	1650	545000	1975	4074710		
400	206000	1700	610000	1980	4440402		

(資料) Cohen, J. E., pp.400-401, U.N., *World population Prospects: The 2004 Revision*, 2005.

表 2 世界人口の地域別動向と将来推計

年次	世界	先進地域	途上地域	アフリカ	アジア	ヨーロッパ	ラテン アメリカ	北アメリカ	オセアニア	中国	インド
1950	2519470	812687	1708808	220933	1402021	547318	166994	171617	12612	554780	357561
1955	2755321	863439	1891882	245983	1542268	575404	190699	186884	14085	609005	395096
1960	3021908	915841	2106067	276537	1702321	604947	218225	204150	15728	657492	442344
1965	3337037	967537	2369500	313663	1900844	635066	250382	219569	17514	729191	495157
1970	3696148	1007667	2688481	357041	2147021	656441	284796	231540	19309	830675	554911
1975	4074710	1048380	3026330	405880	2405633	676390	321888	243483	21436	927808	620701
1980	4440402	1082859	3357542	466613	2641339	693260	361398	255109	22682	998877	688856
1985	4847358	1114217	3723140	536356	2901221	706580	400834	267912	24455	1070175	767842
1990	5266442	1147980	4118462	614769	3180594	722206	440472	281988	26412	1155305	850785
1995	5666360	1171763	4494597	696963	3436281	727912	479954	296752	28288	1220516	933665
2000	6055049	1187980	4867069	784445	3682550	728000	519143	315900	31000	1277558	1013662
2005	6464750	1211300	5253450	905900	3905400	728400	561300	330600	33100	—	—
2015	7219431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025	7905239	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2050	9075903	1236200	7839703	1937000	5217200	653300	782900	438000	47600	—	—
2100	9064000	—	—	2254300	5019020	538400	732500	473600	46100	—	—
2150	8494000	—	—	2083100	4650800	550400	675000	490100	44800	—	—
2200	8499000	—	—	2008020	4681700	573700	680800	508800	45500	—	—
2250	8752000	—	—	2060400	4824000	593800	703500	523000	47000	—	—
2300	8972000	—	—	2112700	4943200	611300	722700	534100	48400	—	—

(出所) U. N., 2005.

表3 世界人口の動態率の動向と将来

地域別	普通出生率			普通死亡率			自然増加率		
	1950-55	2000-05	2045-50	1950-55	2000-05	2045-50	1950-55	2000-05	2045-50
世界全域	37.5	21.1	13.8	19.5	9.0	10.1	18.0	12.1	3.7
先進地域	22.4	11.0	10.3	10.3	10.2	13.0	12.1	0.8	- 2.7
発展途上地域	44.6	23.5	14.4	23.8	8.7	9.6	20.8	14.8	4.8
アフリカ	48.8	37.6	20.9	26.3	15.3	8.6	22.5	22.3	12.3
ラテンアメリカ	42.0	21.7	12.0	15.6	6.1	9.1	26.3	15.7	2.9
北部アメリカ	24.6	13.7	11.4	9.4	8.3	10.6	15.2	5.4	0.8
アジア	43.0	20.1	12.3	23.5	7.6	10.2	19.5	12.5	2.1
東部アジア	40.8	13.1	10.0	22.7	6.9	13.5	18.1	6.2	- 3.5
南部・中央アジア	45.2	25.5	13.5	24.9	8.7	8.6	20.3	16.9	4.9
南東部アジア	43.9	21.4	12.0	23.3	7.1	9.7	20.6	14.4	2.3
西部アジア	47.1	26.3	14.5	21.8	6.4	7.2	25.3	19.8	7.3
ヨーロッパ	21.5	10.1	9.8	10.8	11.6	14.6	10.7	- 1.5	- 4.8
オセアニア	27.7	17.4	12.3	12.6	7.4	9.8	15.1	9.9	2.5

(出所) U.N., 2005.

表4 世界人口の地域別特殊出生率の動向と将来

地域別	1950-55	1970-75	1980-85	1990-95	2000-05	2005-10	2010-15	2020-25	2045-50
世界全域	5.02	4.49	3.58	3.04	2.65	2.55	2.47	2.31	2.05
先進地域	2.84	2.13	1.85	1.68	1.56	1.59	1.61	1.68	1.84
発展途上地域	6.17	5.44	4.15	3.41	2.90	2.75	2.63	2.41	2.07
アフリカ	6.72	6.72	6.45	5.67	4.98	4.68	4.35	3.68	2.52
ラテンアメリカ	5.89	5.05	3.93	3.03	2.55	2.38	2.26	2.06	1.86
北部アメリカ	3.47	2.01	1.81	1.99	1.99	1.98	1.93	1.83	1.85
アジア	5.89	5.08	3.67	2.96	2.47	2.35	2.26	2.09	1.91
東部アジア	5.68	4.47	2.47	1.88	1.66	1.70	1.77	1.82	1.85
南部・中央アジア	6.10	5.61	4.82	4.06	3.20	2.89	2.65	2.28	1.95
南東部アジア	5.95	5.53	4.25	3.20	2.52	2.31	2.14	1.95	1.86
西部アジア	6.48	5.73	5.04	4.08	3.36	3.11	2.89	2.52	2.03
ヨーロッパ	2.66	2.16	1.88	1.58	1.40	1.43	1.47	1.59	1.83
オセアニア	3.87	3.23	2.62	2.53	2.31	2.23	2.18	2.10	1.93

(出所) U.N., 2005.

表5 世界人口の地域別乳児死亡率と動向と将来

地域別	1950-55	1970-75	1980-85	1990-95	2000-05	2005-10	2010-15	2020-25	2045-50
世界全域	156.9	93.2	77.8	65.7	61.5	57.0	47.7	39.9	24.5
先進地域	59.1	21.4	14.7	10.1	8.3	7.7	6.9	5.9	4.4
発展途上地域	179.8	104.7	86.8	72.3	67.4	62.4	52.0	43.4	26.8
アフリカ	179.3	133.5	113.8	102.6	98.8	94.2	81.9	69.0	41.5
ラテンアメリカ	126.2	89.7	56.9	38.7	32.1	26.0	19.2	14.3	8.3
北部アメリカ	28.6	18.0	10.2	7.6	7.3	6.8	6.1	5.5	4.4
アジア	182.2	98.7	81.7	66.0	59.8	53.7	42.0	33.7	20.2
東部アジア	181.3	56.3	47.8	43.8	38.5	32.2	25.4	20.2	11.9
南部・中央アジア	187.0	131.5	105.3	84.2	76.9	69.1	55.1	44.9	27.5
南東部アジア	168.2	107.7	78.4	54.2	46.2	40.2	29.4	22.8	12.7
西部アジア	190.6	113.7	76.0	53.9	51.9	48.0	33.5	22.8	12.2
ヨーロッパ	72.4	24.8	17.9	12.4	9.7	9.2	8.1	6.7	4.9
オセアニア	62.5	43.5	36.8	32.4	31.6	28.7	22.6	18.3	10.2

(出所) U.N., 2005.

表6 世界人口の動態率の動向と将来

人口動態率	1995-2000	2000-2005	2010-2015	2020-2025	2045-2050
平均寿命	64.60	65.40	67.70	70.00	75.10
乳児死亡率	61.50	57.00	47.70	39.90	24.50
幼児死亡率	91.70	85.60	70.80	57.90	32.80
合計特殊出生率	4.49	2.65	2.38	2.17	2.05
年平均人口成長率	1.34	1.21	1.07	.85	.38

(出所) U.N., 2005.

表7 世界人口の地域別・男女別平均寿命の動向と将来

地域別	男					女				
	1950-55	1970-75	2000-05	2020-25	2045-50	1950-55	1970-75	2000-05	2020-25	2045-50
世界全域	45.00	56.66	62.54	67.28	72.40	47.78	59.69	66.99	71.81	77.02
先進地域	63.47	67.50	70.69	74.82	78.69	68.81	74.89	78.50	81.49	84.56
発展途上地域	40.04	54.29	61.20	66.07	71.49	41.63	55.61	64.61	69.97	75.78
アフリカ	36.97	45.07	47.92	54.84	63.71	39.56	48.07	49.57	56.57	66.81
ラテンアメリカ	49.36	58.34	67.69	72.65	76.25	52.58	62.79	74.43	78.86	82.41
北部アメリカ	66.07	67.83	74.70	77.18	80.12	71.95	75.53	80.12	82.47	85.15
アジア	40.43	55.99	65.18	70.11	74.91	41.76	56.80	69.01	74.65	79.43
東部アジア	40.71	62.96	70.29	72.81	77.04	43.83	64.77	74.27	78.04	81.68
南部・中央アジア	40.08	51.14	61.57	67.84	73.41	38.79	49.76	64.54	71.48	77.46
南東部アジア	40.14	50.55	64.28	70.54	75.15	42.41	54.07	69.41	74.88	79.61
西部アジア	43.66	55.31	65.79	71.56	75.64	46.74	59.11	69.98	76.12	80.25
ヨーロッパ	62.94	67.31	68.94	73.04	77.29	68.04	74.44	77.73	80.23	83.38
オセアニア	58.08	63.08	71.74	75.81	78.86	62.91	68.69	76.22	79.93	83.32

(出所) U.N., 2005.